

## 個 別 注 記 表

自 平成 27年 1月 1日  
至 平成 27年 12月 31日

### I. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用してします。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、  
定額法を採用しております。

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、  
改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しています。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 消費税の会計処理

・消費税等の経理方法

・税込方式で計上しております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |    |  |     |
|----|--|-----|
| 1. | 当該事業年度の末日における発行済株式の数                                       | 60株 |
| 2. | 当該事業年度の末日における自己株式の数  | 0株  |
| 3. | 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項<br>該当事項はありません。                     |     |
| 4. | 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項<br>該当事項はありません。                      |     |
| 5. | 事業年度の末日における当該株式会社が発行している<br>新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の総数はありません。 |     |